

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第68期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 慶介

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	57,364,389	52,496,656	61,266,804	63,792,051	60,656,681
経常利益 (千円)	1,622,015	1,783,575	1,383,018	1,293,227	1,259,455
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	511,331	669,165	485,187	673,127	710,150
包括利益 (千円)	281,011	1,399,969	259,745	854,590	1,680,700
純資産額 (千円)	16,717,746	17,460,701	17,429,581	18,006,931	19,417,432
総資産額 (千円)	34,641,385	34,687,474	36,049,146	40,294,659	41,619,804
1株当たり純資産額 (円)	2,733.68	2,967.04	2,968.41	3,076.88	3,333.35
1株当たり当期純利益 (円)	84.85	112.85	83.95	116.97	123.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.47	49.51	47.52	43.90	45.90
自己資本利益率 (%)	3.11	3.98	2.83	3.87	3.86
株価収益率 (倍)	20.05	17.54	21.44	14.60	13.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,544,474	1,720,611	1,364,791	1,143,699	2,517,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,954	1,201,293	2,077,915	3,721,162	1,044,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,181,471	2,148,228	457,975	3,660,753	1,494,736
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,271,401	3,642,490	3,387,342	4,470,633	4,448,398
従業員数 (名)	586 [1,092]	626 [1,078]	652 [1,038]	645 [990]	648 [1,000]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しており、第66期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	55,258,463	50,465,406	59,211,402	61,342,084	58,346,443
経常利益 (千円)	1,543,909	1,705,174	1,322,911	1,209,159	1,169,556
当期純利益 (千円)	483,280	642,893	467,162	688,308	705,767
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	16,342,120	16,802,251	16,761,575	17,234,333	18,718,973
総資産額 (千円)	34,055,466	33,887,158	35,328,268	40,540,323	42,064,721
1株当たり純資産額 (円)	2,716.52	2,902.98	2,904.38	2,992.83	3,260.61
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	40.00	40.00	45.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.19	108.42	80.83	119.43	122.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.99	49.58	47.45	42.51	44.50
自己資本利益率 (%)	2.97	3.88	2.78	4.05	3.93
株価収益率 (倍)	21.21	18.25	22.27	14.30	14.07
配当性向 (%)	49.88	41.50	49.49	33.49	36.67
従業員数 (名)	439 [1,087]	482 [1,076]	506 [1,029]	489 [980]	496 [988]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	87.05 (90.50)	103.20 (128.63)	96.25 (131.18)	93.65 (138.81)	96.80 (196.19)
最高株価 (円)	2,020	2,000	1,979	1,819	2,435
最低株価 (円)	1,701	1,681	1,546	1,513	1,610

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しており、第66期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価及び最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1959年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
1964年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7カ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現E N E O S (株))と特約販売契約を締結
1965年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
1965年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
1969年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
1970年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
1970年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
1975年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
1976年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F Cと次郎ヶ浜店を設置
1978年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
1979年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
1981年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
1983年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
1984年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
1984年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
1985年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
1986年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
1986年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
1987年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
1987年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
1989年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
1989年4月	(株)ミスミへ社名変更
1989年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
1990年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
1992年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15カ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5カ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2カ所)の営業を譲渡
1993年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
1994年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
1995年4月	福岡証券取引所に株式を上場
1995年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
1995年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミと次郎ヶ浜店を設置
1996年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
1999年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
2002年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
2002年4月	鹿児島県始良市蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
2006年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
2007年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
2007年11月	鹿児島市に複合商業施設のオブシアミスミを設置
2013年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併
2015年11月	鹿児島県肝属郡南大隅町に小水力発電所を設置
2021年11月	鹿児島県始良市蒲生町に、ミスミ野菜工場始良を設置
2023年3月	鹿児島県鹿児島市に、本社社屋を建替

3 【事業の内容】

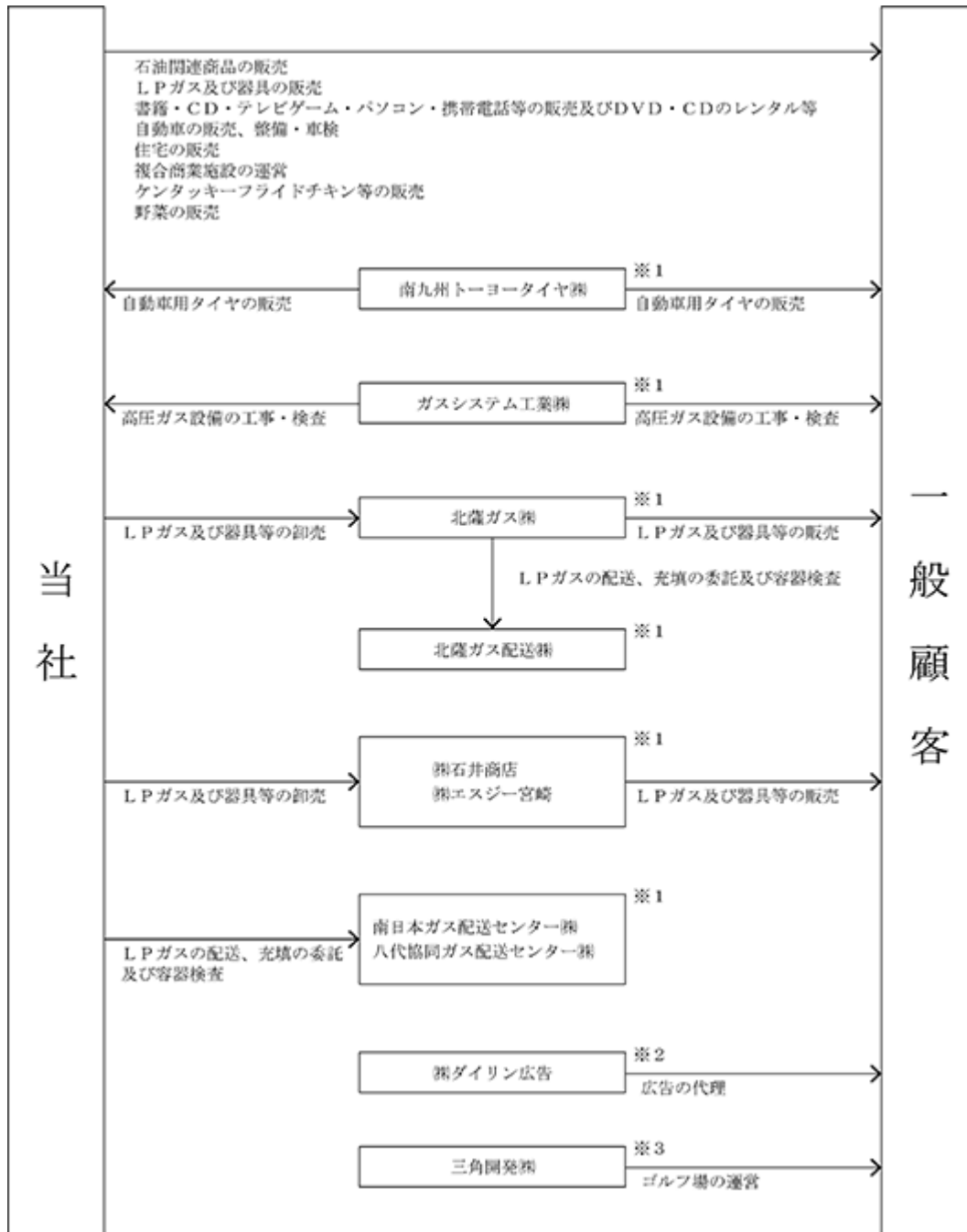
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の小売	提出会社	当社
			連結子会社	(株)石井商店 (株)エスジー宮崎
	配送部門	LPガスの配送及び充填	連結子会社	南日本ガス配送センター(株) 八代協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
	ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、DVD・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	生産販売部門	野菜の生産販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、 2は関連会社、 3はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ(株)	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任.....3名
その他7社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 その他の関係会社である三角開発(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	377 [237]
ライフスタイル	138 [80]
フード&ビバレッジ	80 [676]
全社(共通)	53 [7]
合計	648 [1,000]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
496 [988]	42.7	16.1	4,503

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	269 [227]
ライフスタイル	94 [78]
フード&ビバレッジ	80 [676]
全社(共通)	53 [7]
合計	496 [988]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
6.9	60.0	79.0	73.6	98.3	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げ、効率的な事業運営を図り、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油・LPガスの需要は、長期的な観点では少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進み、需要は減少していくものと思われま。また、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、金利の上昇や為替の変動など、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続いていくことが想定されます。

そのような状況の中で当社グループは、スピード感のある経営を念頭に置き、主力のエネルギー事業において、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウを活かし、様々な商品・サービスの提供を通じて、お客様との関係性や信頼性の強化に努めてまいります。その他の事業においても、新たなニーズに沿った業態変更を積極的に行うとともに、接客・サービスの更なる向上に努めてまいります。さらに、全ての事業において、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点の見直しを進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフSSへ移行することによる人件費抑制や、LPガスの集中監視システムを活用した自動検針による人件費の抑制や軒先在庫のガス残量の明確化による配送業務の効率化を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組み、優れた人材の確保に努めてまいります。さらに、働き方改革を推進し、働きやすい職場環境の整備を図るなど、活力と魅力ある職場づくりに努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、当社の社であります「環境に配慮した経営を行う」を基に環境への配慮や変化に対応することを経営上の重要課題と認識し、必要に応じて取締役会において検討及び報告が行われております。

(2) 戦略

事業活動へ影響を与えると想定される気候変動のリスク及び機会については、事業活動そのものへのリスク及び機会でもあるため、中長期的に当社グループとしての考え方及び対応方法について検討し、社会動向や技術革新などの外的要因も考慮し、柔軟に対応していきたいと考えます。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備を行い、男女ともに活躍できる企業となるよう行動をとることとあります。

(3) リスク管理

気候変動に伴うリスクは、地球環境のみならず地域経済や当社グループの事業活動に重大な影響を与えるものと考えております。当社グループのリスク管理体制は、各リスクに対応した担当部署が適切に対応し、必要があれば取締役会に報告することとしております。当社グループのリスクにつきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のもを記載しております。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
店長以上の女性責任者の増加	2026年までに全体の30%以上	5.7%
社員一人当たりの有給取得率の増加	2026年までに70%以上の取得率	56.4%

3 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には財政状態及び経営成績に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。

このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおりますが、仕入先への価格交渉や仕入先の分散化等を図りリスクの低減を図ってまいります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、K F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

当社グループでは、食品の安全性を第一に店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底しておりますが、O 157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。同法の趣旨を尊重し、地元自治体及び近隣住民との調整も図りながら出店政策を進めてまいります。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リプレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故等に備え規定やマニュアル等を作成し緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受けるなどの影響で当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の再拡大や未知のウイルス等によるパンデミックの発生等により、当社の事業活動等に支障が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行に伴う各種行動制限の緩和等により、人流の拡大やインバウンド需要の回復など経済活動・社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等によるエネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、米国との金利差による円安進行等を背景とした物価上昇等不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やLPガスの販売シェア拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する営業活動を強化するとともに、その他の事業についても、接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修の充実や既存店舗のリニューアル等を推し進め、お客様との関係性や信頼性の強化に努めました。

しかしながら、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、LPガスの大口需要家向けの販売数量が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は606億56百万円（前期比4.9%減）、経常利益は12億59百万円（前期比2.6%減）となりましたが、減損損失（特別損失）の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は7億10百万円（前期比5.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した営業活動に加え、SS事業において販促アプリを活用した新規顧客獲得やユーザー囲い込みに努めるとともに、整備等の技術研修を充実させることで社員のスキルアップと営業力強化を図り、油外商品の増販につながる活動を行いました。

ガス部門では、コロナ禍で大幅に減少した対面による営業活動を増やすことで、お客様との関係強化に努めました。また、住設機器販売ではリフォームイベントの開催や経年機器使用ユーザーへの買替案内を行うなど、住設商材の拡販に努めました。

以上の結果、LPガスの大口需要家向けの販売数量が減少したこと等により、売上高は464億63百万円（前期比6.3%減）となりましたが、採算販売に注力したこと等により、セグメント利益（営業利益）は8億53百万円（前期比6.3%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、文学賞関連商材の展開を強化するとともに、季節商材の拡販に努めました。また、行動規制緩和による外出需要の高まりから旅行ガイド誌の販売を強化しました。一方でレンタル売り場を縮小する等、時代のニーズに合わせた売り場作りを展開することにより、お客様への訴求強化に努めました。

オプシアミスミでは、プレミアム付きオプシアミスミ共通商品券の販売や、コロナ対策の規制緩和によってワークショップやステージイベント等を再開し、来店動機を促すなど集客力の強化に努めました。

ホームライフ部門では、大口工事の受注で売上を確保するとともに、相談会や展示会等のイベントを開催し、住宅リフォームの新規受注獲得に努めました。

以上の結果、カルチャー店舗への客数減少等により、売上高は73億94百万円（前期比4.7%減）となりましたが、ホームライフ部門の売上増加や適切な人員配置・業務の効率化によって経費を削減したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2億7百万円（前期比9.2%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるKFCにおいて、店舗イメージの刷新を目的とした店舗改装やフードロス削減によるコスト管理を徹底し利益改善に努めました。2023年8月には宮崎市にKFC宮崎新別府店を新規オープンいたしました。

以上の結果、キャンペーン等も好調に推移したことにより、売上高は67億98百万円（前期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5億55百万円（前期比4.5%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億25百万円増加し、416億19百万円となりました。これは主に、のれん等が減少した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、222億2百万円となりました。これは主に、買掛金や繰延税金負債が増加した一方、借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億10百万円増加し、194億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億57百万円、減価償却費8億57百万円及び仕入債務の増加3億30百万円等の資金の増加がありましたが、借入金の減少12億22百万円、固定資産の取得9億30百万円及び配当金の支払い2億30百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ22百万円減少し、当連結会計年度は44億48百万円(前期末比0.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、25億17百万円(前期比120.1%増)となりました。これは主に、法人税等の支払い2億11百万円及び売上債権の増加2億7百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益11億57百万円、減価償却費8億57百万円及び仕入債務の増加3億30百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、10億44百万円(前期比71.9%減)となりました。これは主に、固定資産の取得9億30百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、14億94百万円(前期は36億60百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少12億22百万円及び配当金の支払い2億30百万円等の資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	46,463,588	6.3
ライフスタイル	7,394,163	4.7
フード&ビバレッジ	6,798,928	5.6
合計	60,656,681	4.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、151億23百万円(前連結会計年度末148億63百万円)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億4百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加し、264億95百万円(前連結会計年度末254億31百万円)となりました。これは主に、のれん等が2億17百万円減少しましたが、投資有価証券が15億33百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加し、134億69百万円(前連結会計年度末130億9百万円)となりました。これは主に、短期借入金が2億30百万円減少しましたが、買掛金が3億30百万円、未払法人税等が1億38百万円、未払消費税等が1億93百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し、87億33百万円(前連結会計年度末92億78百万円)となりました。これは主に、繰延税金負債が4億8百万円増加しましたが、長期借入金が9億72百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億10百万円増加し、194億17百万円(前連結会計年度末180億6百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が4億79百万円、その他有価証券評価差額金が10億41百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、606億56百万円(前期比4.9%減)、販売費及び一般管理費は、116億43百万円(前期比1.3%増)、営業利益は8億6百万円(前期比1.5%増)、経常利益は12億59百万円(前期比2.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億10百万円(前期比5.5%増)となりました。

売上高は、LPガスの大口需要家向けの販売数量が減少したこと等により、「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ31億31百万円減少したこと等により、全体で31億35百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、「フード&ビバレッジ」セグメントが前連結会計年度に比べ1億15百万円増加したこと等により、全体で1億53百万円の増加となりました。

営業利益は、「エネルギー」セグメントで採算販売に注力したことや、「フード&ビバレッジ」セグメントでキャンペーン等が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ11百万円の増加となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ25百万円減少し、特別損失は64百万円の減少となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し、7億10百万円となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況について

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げております。当連結会計年度における自己資本比率は、その他有価証券評価差額金の増加等により45.90%(前期比2.00ポイント増)となりました。なお、総資産の増減につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。自己資本利益率は、3.86%(前期比0.01ポイント減)となり、自己資本比率は前連結会計年度を上回りましたが、自己資本利益率は前連結会計年度を下回る結果となりました。収益の確保が指標の向上に寄与すると考え、安定した収益を確保できるよう努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の運転資金(商品等の仕入及び人件費等)及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れによる収入等を充当しました。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

次期の重要な資本的支出につきましては、「全社」セグメントにおいて、本社用立体駐車場新設工事3億78百万円が発生する予定であります。なお、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。なお、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化の影響は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、現時点で当社グループの会計上の見積りに及ぼす影響は重要でないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

E N E O S(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1964年2月に第1回の締結をしており、2010年7月に改定しております。

契約内容：E N E O S(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1959年2月に第1回の締結をしており、2011年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のLPガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、1976年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C 店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：ケンタッキーフライドチキンその他の食品、コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標、サービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等の使用を許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から5年間。ただし、期間満了1年前から6カ月前までの期間内に書面による契約更新の申請を行い、リニューアル・フィーを更新期日の3カ月前までに支払う場合には、5年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、「フード&ビバレッジ」セグメントを中心に全体で834百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に447百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、ガス店舗のバルク及びガス供給設備に1億5百万円、えびの容器検査工場のLPG容器検査装置入替工事に77百万円の投資を行いました。

「フード&ビバレッジ」セグメントにおいては、販売の強化を目的に322百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、KFC宮崎新別府店の新築工事に1億5百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	717,060 22,246.34㎡	1,390,775	24,082	89,297		2,221,215	53 [7]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー ライフスタイル	396,804 12,055.77㎡ (193.01㎡)	129,149	131,071	4,775		661,801	109 [15]
鹿屋オフィス (鹿児島県鹿屋市)(注)4	エネルギー	186,446 3,208.21㎡ (714.48㎡)	52,448	23,358	1,082		263,336	9 [8]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	99,253 9,256.32㎡ (1,265.83㎡)	70,523	50,535	2,600		222,911	16 [7]
八代支店 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (2,054.42㎡)	26,639	13,131	1,544		41,401	18 [5]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	295,760 5,417.52㎡	65,777	26,020	3,471		391,030	12 [5]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	68,215	21,147	506		175,289	9 [6]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	73,938	30,094	1,991		264,137	16 [7]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	48,722 10,105.00㎡	573,523	188,648	8,853		819,747	5 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	19,411	23,269	629		85,170	3 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	29,728	26,927	1,055		657,815	3 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	37,012	8,904	281		139,114	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	21,225	87,181	5,279		229,035	7 [3]
小水力発電所 鹿児島県	同上	3,628 36,926.61㎡ (125.00㎡)	27,549	17,800	0		48,978	
S S店舗 鹿児島県	同上	704,173 19,567.87㎡ (14,776.49㎡)	134,691	62,128	5,484		906,477	40 [77]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,861.22㎡)	55,724	40,424	29,737	1,698	660,174	14 [29]
S S店舗 熊本県	同上	492,536 8,941.80㎡ (10,739.39㎡)	88,023	35,367	4,399		620,327	24 [60]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	3,662,024 41,663.16㎡ (5,311.30㎡)	1,462,497	0	49,511		5,174,033	47 [55]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(5,577.37㎡)	121		507		628	3 [6]
カルチャー店舗 熊本県	同上	43,377 1,857.93㎡ (68.91㎡)	0		0		43,377	7 [11]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	454,898 2,833.50㎡	2,895	2,735	18		460,547	13 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	14,700 846.67㎡	40,176	7,793	886		63,556	8 [5]
K F C・その他外食店舗 鹿児島県	フ ード& パ レ ッ ジ	830,697 9,218.83㎡ (2,255.08㎡)	217,424	2,574	73,642		1,124,339	45 [261]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (2,200.53㎡)	227,599	0	51,973		508,988	8 [124]
K F C店舗 熊本県	同上	281,951 3,604.72㎡ (8,386.84㎡)	280,396	0	66,996		629,345	14 [183]
K F C・その他外食店舗 大分県	同上	(3,542.70㎡)	60,715	0	6,164		66,880	5 [47]
K F C店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	24,660		6,470		31,130	4 [52]
野菜工場 鹿児島県	同上	7,125 5,194.00㎡	257	975	285		8,643	4 [8]

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
南九州トーヨータイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	10,610	2,928	31		115,805	44 [2]

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各オフィスには、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 本社	鹿児島県 鹿児島市	本社共通	立体駐車場 (本社用)	378,000	14,751	自己資金 及び 借入金	2023年 10月	2024年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月1日 ～2003年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 2002年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	1	77			264	358	
所有株式数 (単元)		18,647	93	28,696			13,563	60,999	603
所有株式数 の割合(%)		30.57	0.15	47.04			22.24	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,595単元及び69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,493	26.01
E N E O Sホールディングス㈱	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	13.57
住友生命保険(相)	東京都中央区八重洲2丁目2 - 1	332	5.78
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	287	4.99
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	286	4.99
T O Y O T I R E ㈱	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.18
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	180	3.14
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.47
㈱商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 - 17	129	2.25
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	120	2.09
計		3,934	68.52

(注) 当社は自己株式359,569株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,500		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,730,400	57,304	
単元未満株式	普通株式 603		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		57,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	359,500		359,500	5.89
(相互保有株式) 株)石井商店	宮崎市柳丸町74番地20	10,000		10,000	0.16
計		369,500		369,500	6.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年10月27日)での決議状況 (取得期間2022年11月14日～2023年9月29日)	200,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	4,000	6,762
当事業年度における取得自己株式	4,600	8,153
残存決議株式の総数及び価額の総額	191,400	385,085
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.7	96.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	95.7	96.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年9月28日)での決議状況 (取得期間2023年10月2日～2024年9月30日)	200,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,000	24,302
残存決議株式の総数及び価額の総額	187,000	375,697
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.5	93.9
当期間における取得自己株式	3,400	6,173
提出日現在の未行使割合(%)	91.8	92.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,569		362,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり45円(うち中間配当金20円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月13日 取締役会決議	115,078	20
2024年6月26日 定時株主総会決議	143,523	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

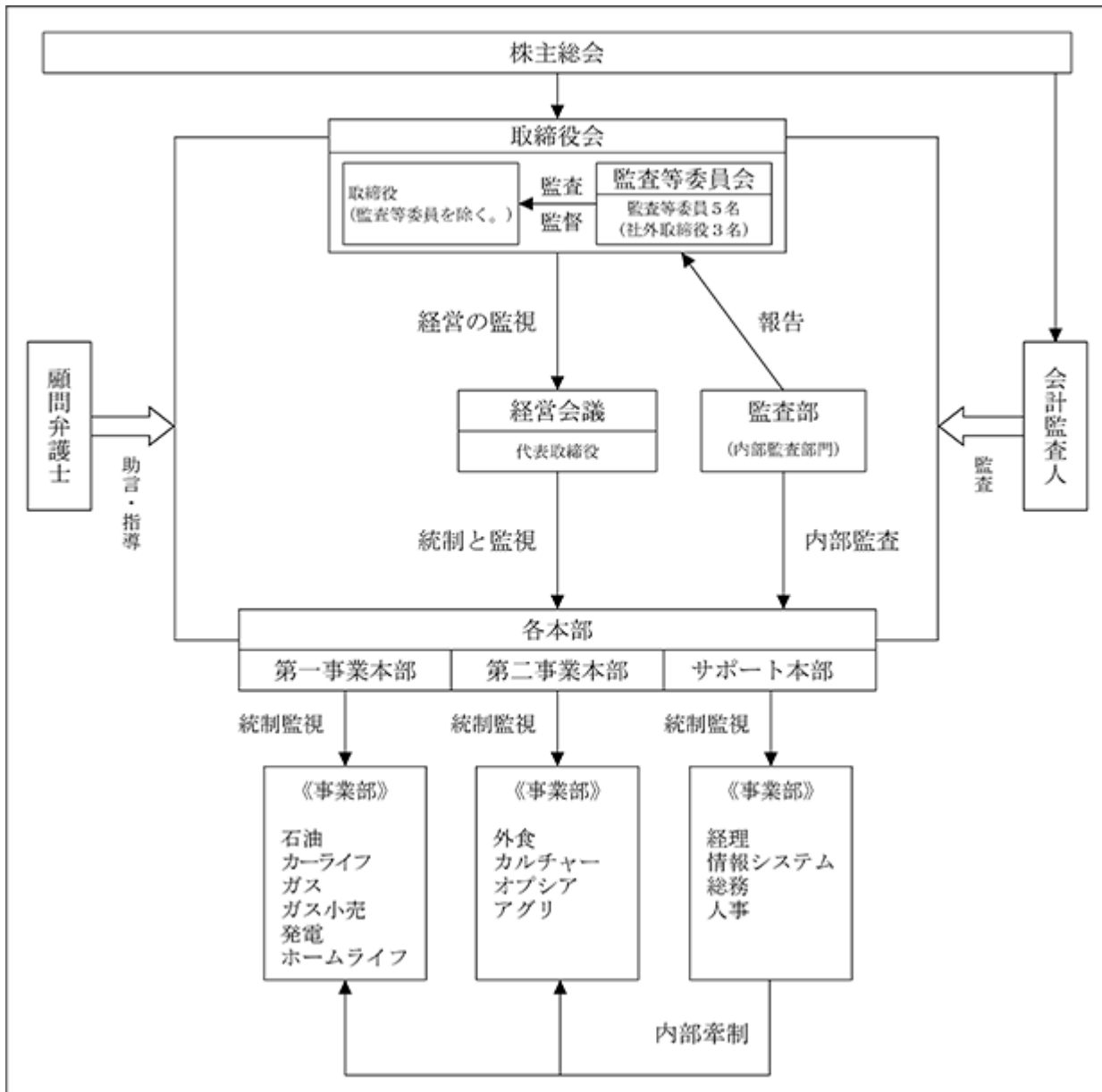
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役3名(うち弁護士1名)を含む監査等委員5名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。監査等委員会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している監査等委員5名となります。

当社は、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。取締役会及び臨時取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している取締役及び監査等委員の合計9名となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムにつきましては、社長を委員長とする内部統制委員会が制定した「内部統制整備方針」に基づき、財務報告に係る内部統制を中心に体制の整備及び運用を行っております。内部統制委員会の各担当者は、毎事業年度に立案する評価計画を基に内部統制の整備・運用状況の評価を行い、監査等委員会直属の内部監査部門が、通常のグループ内部監査と合わせてその検証や確認を行っております。

内部統制委員会による内部統制の評価状況や、運用上検出された問題点・リスク及びその対応状況は、内部監査部門の確認を経て、定期的に監査等委員を含む取締役会に報告しております。また、内部監査部門による内部監査の結果は、適宜社長及び監査等委員まで報告されております。

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス、環境、災害、保安、品質及び販売などに係るリスクについて、それぞれの担当部署にて規程の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め対応するようしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の業務の執行状況その他重要な事項については、定期的に取締役会等の重要な会議で報告を求めており、グループ会社に関する一定の事項については、当社の取締役会における承認を要するものとしております。また、内部監査部門は、グループにおける内部監査を実施または統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ代表取締役及び監査等委員会等の所定の機関に報告する体制を構築することとしております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三角 皓三郎	17	17
岡 恒憲	17	17
平田 慶介	17	17
上村 俊一郎	17	17
的場 勝彦	17	17
末吉 茂樹	17	17
今田 和孝	17	17
神川 洋一	17	16
東 清三郎	17	17
宮澤 章	17	17

取締役会においては、会社の経営管理及び意思決定を行う機関として、法令に定められた事項を協議決定するとともに、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定または承認し、業務の進行についての報告を受けております。また、取締役の職務の執行の監視・監督を行っております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループCEO	岡 恒 憲	1955年1月24日生	1978年4月 2000年4月 2001年4月 2001年4月 2001年6月 2001年9月 2006年7月 2009年4月 2009年4月 2009年6月 2021年6月 2022年4月	日本石油(株)(現ENEOS(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 (株)ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長 (株)鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役グループCEO(現任)	(注)3	33
代表取締役 社長	平 田 慶 介	1961年11月10日生	1986年4月 2003年4月 2010年7月 2014年4月 2017年4月 2020年4月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2022年4月	三菱石油(株)(現ENEOS(株))入社 新日本石油(株)(現ENEOS(株)) 東北支店 業務グループマネージャー J X 日鉱日石エネルギー(株)(現ENEOS(株)) 中部支店副支店長 同社 東北支店長 J X T G エネルギー(株)(現ENEOS(株)) 執行役員産業エネルギー部長 当社 入社 当社 サポート本部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第一事業本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役 第一事業本部長	上 村 俊 一 郎	1960年2月23日生	1983年4月 2006年2月 2007年6月 2009年9月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2016年3月 2022年4月	三角石油瓦斯(株)(現(株)M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役SS事業部長 当社 取締役 南九州トヨタタイヤ(株) 副社長 南九州トヨタタイヤ(株) 取締役副社長 南九州トヨタタイヤ(株) 代表取締役社長 当社 取締役第一事業本部長(現任)	(注)3	2
取締役 第二事業本部長	的 場 勝 彦	1961年11月8日生	1984年4月 2013年4月 2015年4月 2018年4月 2022年4月 2022年6月	三角石油瓦斯(株)(現(株)M i s u m i)入社 当社 カルチャー事業部長 当社 鹿児島支店長 当社 都城支店長 当社 第二事業本部長 当社 取締役第二事業本部長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	末吉茂樹	1957年2月1日生	1980年4月 2001年4月 2005年6月 2006年10月 2015年4月 2017年4月 2020年4月 2021年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 総務グループリーダー 当社 総務・人事グループリーダー 当社 サポート本部長 当社 カルチャー事業部長 当社 サポート本部付部長 当社 秘書室長 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)	今田和孝	1961年3月4日生	1994年2月 2013年4月 2015年4月 2020年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 経理部長 当社 サポート本部長兼経理部長 当社 サポート副本部長兼経理部長 当社 サポート本部長兼経理部長 当社 サポート本部顧問 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	神川洋一	1963年4月26日生	1997年4月 1999年10月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2022年4月	弁護士開業 照国総合法律事務所(現弁護士法人照国 総合事務所)入所 九州弁護士連合会 民事介入暴力対策委 員会 委員長 弁護士法人照国総合事務所 代表弁護士 (現任) 鹿児島県弁護士会 民事介入暴力対策委 員会 委員長 当社 取締役(監査等委員)(現任) 鹿児島県弁護士会 会長	(注)4	
取締役 (監査等委員)	東清三郎	1956年9月11日生	1975年4月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 2021年6月 2023年6月 2024年6月	㈱鹿児島銀行 入行 同行 取締役本店営業部長 同行 取締役宮崎支店長 同行 常務取締役宮崎支店長 城山観光㈱ 代表取締役社長 ㈱モリナガ 代表取締役社長 当社 取締役(監査等委員)(現任) 城山観光㈱ 代表取締役会長 ㈱モリナガ 取締役会長(現任) 城山観光㈱ 取締役会長(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	宮澤章	1965年9月6日生	1990年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	三菱石油㈱(現E N E O S ㈱)入社 J Xホールディングス㈱(現E N E O S ホールディングス㈱) 企画2部長 J Xホールディングス㈱(現E N E O S ホールディングス㈱) 事業企画部長 J X T Gエネルギー㈱(現E N E O S ㈱) 堺精油所長 E N E O S ㈱ 執行役員製造部長 E N E O S ㈱ 執行役員大分精油所長 E N E O S 喜入基地㈱ 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						41

- (注) 1 取締役 神川 洋一、東 清三郎及び宮澤 章は、社外取締役であります。
- 2 当社は執行役員制度を採用しております。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 末吉 茂樹 委員 今田 和孝、神川 洋一、東 清三郎、宮澤 章

社外役員の状況

当社は、社外取締役が3名であります。

社外取締役 神川氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 東氏との間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、金融やサービス業に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

社外取締役 宮澤氏は、過去においてE N E O S(株)に勤務しており、現在においてはE N E O S喜入基地(株)の代表取締役社長をしております。当社とE N E O S(株)及びE N E O S喜入基地(株)の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。2024年3月31日現在において、当社とE N E O S(株)及びE N E O S喜入基地(株)の親会社であるE N E O Sホールディングス(株)の間には、E N E O Sホールディングス(株)が当社の株式を779千株(議決権比率13.60%)保有し、当社が同社の株式を1,199千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行うこととしております。

社外取締役は、監査部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めることとしております。

社外取締役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査等委員は、監査部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

監査等委員は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
末吉 茂樹	6	6
今田 和孝	6	6
神川 洋一	6	5
東 清三郎	6	6
宮澤 章	6	6

監査等委員会においては、監査報告の作成、監査計画及び監査業務の分担、各監査等委員の報酬配分の決定、会計監査人の評価及び報酬の妥当性等を主な検討事項として審議しております。

また、常勤監査等委員の主な活動としては、監査等委員会の議長を務めるとともに、取締役との意思疎通、取締役会への出席、重要書類の閲覧結果や取締役及び従業員の業務執行の状況を監査等委員会に報告し、社外監査等委員から中立的・客観的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社の内部監査の実施部門として監査部を設置しております。監査部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

監査部は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 継続監査期間

17年間

3 業務を執行した公認会計士

増村 正之

城戸 昭博

4 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	6名

5 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人は各国の法令、規則、商慣習を踏まえ、計算書類等が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠作成され、会社の財産及び損益状況を判断するために十分な情報が誤解を招かない方法で開示されているか否かについて適切に監査することができ、かつ、独立した立場から客観的視点による監査を実施でき、企業の事業と直接利害関係のない独立性を有した者であることを考慮して選定しております。現在の監査法人につきましては、選定方針を考慮し問題がないと判断し選定しております。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、当社は特に定めておりませんが、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、またはその必要があると判断した場合には、監査等委員会は会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

6 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び監査法人が定めたガバナンス・コードを踏まえ、会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査チームの独立性、監査計画の内容、特別な検討を必要とするリスク等及び不正リスクへの対応並びにそれらの監査結果、経営者等とのコミュニケーションの状況等を評価し、さらに最近の日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会による検査の内容及びその対応状況も考慮した監査法人の品質管理体制を勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

1 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

2 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(1を除く。)

該当事項はありません。

3 その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

5 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査契約の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、当該報酬額は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務、在任期間の業績と成果及び貢献度等を総合的に勘案しながら適正な水準とすることを基本方針としております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は固定報酬としての基本報酬及び退職慰労金により構成しております。また、決定方針の決定方法は、2021年2月26日開催の取締役会にて決議しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定にあたっては、監査等委員である取締役を含む取締役会で審議を行っており、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2020年6月25日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額3億円以内と定め、各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は取締役会の決議によることを定めております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名であります。また、監査等委員である取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月25日であり、決議の内容は、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千万円以内と定め、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は監査等委員である取締役の協議とすることを定めております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、2020年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、監査等委員である取締役を含む取締役会で審議し、取締役会決議に基づき具体的内容の決定を一任された代表取締役グループCEO岡恒憲氏が決定するものとしております。当該権限の一任は、各取締役の担当領域や職責の評価を行うのは代表取締役グループCEOが最も適していると判断したためであります。監査等委員である取締役の報酬は、2015年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、当事業年度の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2023年6月23日開催の取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役の報酬については、2023年6月23日の監査等委員会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	148,442	128,100		20,342		5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	11,108	10,200		908		2
社外取締役（監査等委員）	6,549	6,300		249		3

(注) 上記固定報酬の額には、使用人兼務取締役2名に支給した使用人給与相当額20,603千円は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係強化及び当社の事業拡大に必要と判断した場合、事業に関連する取引先の株式を保有いたします。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で個別銘柄ごとに取引状況や時価等も含め検証し、保有の合理性があると判断しております。また、取締役会で保有の合理性を検証し意義が乏しいと判断された場合には、市場動向等を勘案しながら売却を検討いたします。

2 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	628,767
非上場株式以外の株式	16	3,574,766

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	34,968	関係強化のためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

3 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
T O Y O T I R E(株)	630,000	630,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	1,781,640	973,350		
E N E O S ホールディングス(株)	1,199,821	1,149,461	エネルギー事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	877,429	534,729		
(株)九州フィナンシャルグループ	292,301	287,341	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	無
	333,808	137,061		
日本K F C ホールディングス(株)	38,690	38,179	フード&ビバレッジ事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	173,912	108,007		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	14,600	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	130,071	77,350		
(株)宮崎銀行	24,413	23,494	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	69,919	54,976		
日本電信電話(株)	255,000	10,200	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は株式分割のため増加しております。	無
	45,849	40,412		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,750	10,750	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	43,494	27,401		
(株)南日本銀行	30,358	30,358	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	有
	28,475	19,459		
イオン九州(株)	7,500	7,500	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	23,250	17,460		
(株)アクシース	5,000	5,000	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	15,625	14,795		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	7,532	7,532	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	14,431	8,194		
コーアツ工業(株)	11,100	11,100	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	14,130	14,008		
(株)三菱U F J フィナンシャルグループ	7,000	7,000	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	10,899	5,935		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,980	1,490	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は株式分割のため増加しております。	無
	9,857	6,766		
(株)みずほフィナンシャルグループ	648	648	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	1,973	1,216		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で取引状況や時価等も含め検証しております。
- 2 日本電信電話(株)は、2023年6月30日に1株につき25株の割合で株式分割を実施しております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2023年12月28日に1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,388	5,278,755
受取手形	515,961	5 687,885
売掛金	3 5,368,251	5,401,118
商品及び製品	3,033,774	2,979,283
仕掛品	6,617	39,563
原材料及び貯蔵品	17,427	16,832
前払費用	100,297	77,898
その他	524,140	646,003
貸倒引当金	3,603	3,426
流動資産合計	14,863,254	15,123,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,836,940	14,838,381
減価償却累計額	9,246,421	9,436,729
建物及び構築物（純額）	1 5,590,518	1 5,401,651
機械装置及び運搬具	4,762,173	4,876,967
減価償却累計額	3,942,757	4,046,760
機械装置及び運搬具（純額）	819,415	830,206
工具、器具及び備品	2,785,654	2,764,531
減価償却累計額	2,325,470	2,342,671
工具、器具及び備品（純額）	460,183	421,859
土地	1 11,790,476	1 11,790,476
リース資産	10,188	10,188
減価償却累計額	6,452	8,490
リース資産（純額）	3,735	1,698
建設仮勘定	149,813	293,521
有形固定資産合計	18,814,143	18,739,413
無形固定資産		
のれん	1,390,883	1,233,497
その他	165,717	105,544
無形固定資産合計	1,556,600	1,339,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,669,898	1, 2 4,203,540
長期貸付金	814	
長期前払費用	34,661	17,130
退職給付に係る資産	804,819	751,455
繰延税金資産	90,197	21,343
差入保証金	910,595	869,730
その他	715,368	721,638
貸倒引当金	165,694	167,405
投資その他の資産合計	5,060,660	6,417,434
固定資産合計	25,431,405	26,495,889
資産合計	40,294,659	41,619,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,683,234	1 3,013,982
短期借入金	1 5,215,000	1 4,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,093,016	1 3,073,000
リース債務	2,241	1,867
未払金	905,062	926,908
未払費用	183,775	187,456
未払法人税等	249,900	388,080
未払消費税等	130,397	324,342
賞与引当金	307,840	319,130
資産除去債務	15,666	
その他	4 223,452	4 249,274
流動負債合計	13,009,586	13,469,043
固定負債		
長期借入金	1 7,338,699	1 6,366,500
リース債務	1,867	
繰延税金負債		408,857
役員退職慰労引当金	785,230	806,730
資産除去債務	293,785	298,117
その他	858,559	853,122
固定負債合計	9,278,141	8,733,327
負債合計	22,287,727	22,202,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	14,180,486	14,660,387
自己株式	622,726	655,182
株主資本合計	16,895,259	17,342,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,269	1,661,847
退職給付に係る調整累計額	171,998	98,641
その他の包括利益累計額合計	792,268	1,760,489
非支配株主持分	319,403	314,238
純資産合計	18,006,931	19,417,432
負債純資産合計	40,294,659	41,619,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 63,792,051	1 60,656,681
売上原価	2 51,507,344	2 48,206,554
売上総利益	12,284,706	12,450,127
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	464,248	479,090
販売手数料	924,533	957,284
運搬費	111,803	109,292
貸倒引当金繰入額	2,695	5,937
給料及び手当	2,688,150	2,664,196
雑給	1,915,553	1,944,751
賞与引当金繰入額	296,250	307,896
役員退職慰労引当金繰入額	33,800	21,500
退職給付費用	104,598	74,682
水道光熱費	393,898	335,301
消耗品費	560,470	472,758
賃借料	683,492	682,361
減価償却費	667,246	726,305
その他	2,643,376	2,862,300
販売費及び一般管理費合計	11,490,119	11,643,660
営業利益	794,586	806,466
営業外収益		
受取利息	2,482	4,922
受取配当金	103,880	119,534
仕入割引	62,679	57,115
受取賃貸料	200,204	210,689
受取手数料	58,006	52,590
その他	248,433	236,211
営業外収益合計	675,686	681,063
営業外費用		
支払利息	69,714	77,153
賃貸費用	40,598	46,176
固定資産除却損	33,989	86,699
その他	32,743	18,046
営業外費用合計	177,045	228,075
経常利益	1,293,227	1,259,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,174	3 5,756
投資有価証券売却益	22,779	
特別利益合計	30,953	5,756
特別損失		
減損損失	4 157,653	4 77,961
投資有価証券売却損	14,754	
賃貸借契約解約損		29,888
特別損失合計	172,408	107,849
税金等調整前当期純利益	1,151,773	1,157,362
法人税、住民税及び事業税	389,933	390,579
法人税等調整額	60,847	52,248
法人税等合計	450,780	442,827
当期純利益	700,993	714,534
非支配株主に帰属する当期純利益	27,865	4,384
親会社株主に帰属する当期純利益	673,127	710,150

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
当期純利益	700,993	714,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,165	1,041,577
退職給付に係る調整額	116,431	75,411
その他の包括利益合計	<u>1 153,597</u>	<u>1 966,166</u>
包括利益	<u>854,590</u>	<u>1,680,700</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,937	1,678,371
非支配株主に係る包括利益	27,653	2,329

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	13,738,031	582,903	16,492,628
当期変動額					
剰余金の配当			230,673		230,673
親会社株主に帰属する当期純利益			673,127		673,127
自己株式の取得				39,823	39,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	442,454	39,823	402,631
当期末残高	1,690,899	1,646,600	14,180,486	622,726	16,895,259

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	583,103	55,354	638,458	298,494	17,429,581
当期変動額					
剰余金の配当					230,673
親会社株主に帰属する当期純利益					673,127
自己株式の取得					39,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,165	116,643	153,809	20,908	174,718
当期変動額合計	37,165	116,643	153,809	20,908	577,349
当期末残高	620,269	171,998	792,268	319,403	18,006,931

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	14,180,486	622,726	16,895,259
当期変動額					
剰余金の配当			230,249		230,249
親会社株主に帰属する当期純利益			710,150		710,150
自己株式の取得				32,455	32,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	479,900	32,455	447,444
当期末残高	1,690,899	1,646,600	14,660,387	655,182	17,342,704

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	620,269	171,998	792,268	319,403	18,006,931
当期変動額					
剰余金の配当					230,249
親会社株主に帰属する当期純利益					710,150
自己株式の取得					32,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041,577	73,356	968,221	5,164	963,056
当期変動額合計	1,041,577	73,356	968,221	5,164	1,410,501
当期末残高	1,661,847	98,641	1,760,489	314,238	19,417,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,773	1,157,362
減価償却費	805,046	857,308
減損損失	157,653	77,961
固定資産除却損	33,989	86,699
のれん償却額	155,014	193,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,337	1,533
賞与引当金の増減額(は減少)	20,440	11,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	124,390	21,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	184,837	53,363
受取利息及び受取配当金	106,363	124,457
支払利息	69,714	77,153
固定資産売却損益(は益)	8,174	5,756
投資有価証券売却損益(は益)	8,024	
受取保険金	14,953	2,387
賃貸借契約解約損		29,888
売上債権の増減額(は増加)	395,933	207,891
棚卸資産の増減額(は増加)	48,418	22,140
仕入債務の増減額(は減少)	598,941	330,748
その他	69,755	101,585
小計	1,704,998	2,681,915
利息及び配当金の受取額	103,997	122,033
利息の支払額	72,142	77,521
保険金の受取額	14,953	2,387
法人税等の支払額	608,108	211,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,699	2,517,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,500	12,602
定期預金の払戻による収入	72,102	12,000
固定資産の取得による支出	2,232,044	930,392
固定資産の売却による収入	9,031	7,610
投資有価証券の取得による支出	34,486	34,968
投資有価証券の売却による収入	998,018	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,551,980	
差入保証金の差入による支出	5,171	7,233
差入保証金の回収による収入	11,131	20,575
貸付金の回収による収入	1,244	814
その他	20,493	100,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,721,162	1,044,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,120,000	
短期借入金の返済による支出	3,525,000	230,000
長期借入れによる収入	6,615,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	3,286,428	3,792,215
リース債務の返済による支出	3,285	2,241
自己株式の取得による支出	22,043	32,455
配当金の支払額	230,744	230,330
非支配株主への配当金の支払額	6,744	7,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660,753	1,494,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,290	22,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,342	4,470,633
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,470,633	1 4,448,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱石井商店他1社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

エネルギー

エネルギーにおいては、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、ガスの収益につきましては、検針日以降から決算日までの期間に生じた収益を見積って会計期間に応じた収益を認識しております。

ライフスタイル

ライフスタイルにおいては、書籍、自動車、タイヤ、住宅の販売及び複合商業施設の運営等を行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

フード&ビバレッジ

フード&ビバレッジにおいては、ケンタッキーフライドチキン等の販売を行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5~10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産への減損会計の適用

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	18,814,143	18,739,413

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形固定資産についてグルーピングを行っており、それぞれの資産グループに関し、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに、また、使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引くことで算定しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率についてはそれぞれ一定の仮定を置いておりますが、これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。従って、仮に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1,874,585千円	1,685,375千円
土地	6,276,233	6,060,856
投資有価証券	94,575	148,673
計	8,245,394	7,894,904

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	283,494千円	394,748千円
短期借入金	1,009,575	1,223,450
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,831,415	7,418,750
計	9,124,485	9,036,948

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

- 3 売掛金のうち、契約資産の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約資産	4,050千円	千円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	97,021千円	94,904千円

- 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	270,951千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	9千円	547千円

3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	706千円	1,465千円
機械装置及び運搬具	7,162	4,126
工具、器具及び備品	305	164
計	8,174	5,756

4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(2件)
	土地	熊本県(2件)
	その他	福岡県(1件) 大分県(1件)
共用資産	建物及び構築物	鹿児島県(1件)
	その他	

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失157,653千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産132,904千円(建物及び構築物51,894千円、土地31,221千円、その他49,788千円)、共用資産24,749千円(建物及び構築物24,699千円、その他50千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(1件)
	その他	宮崎県(2件) 福岡県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失77,961千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産77,961千円(建物及び構築物40,392千円、その他37,568千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61,501千円	1,498,673千円
組替調整額	8,024	
税効果調整前	53,476	1,498,673
税効果額	16,310	457,095
その他有価証券評価差額金	37,165	1,041,577
退職給付に係る調整額		
当期発生額	174,213	71,478
組替調整額	13,801	35,565
税効果調整前	160,412	107,044
税効果額	43,980	31,633
退職給付に係る調整額	116,431	75,411
その他の包括利益合計	153,597	966,166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,369	22,600		351,969

(変動事由の概要)

2021年9月27日の取締役会決議による自己株式の取得	8,600株
2022年10月27日の取締役会決議による自己株式の取得	4,000株
株式会社石井商店の連結子会社化に伴う自己株式の取得	10,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,422	20	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	115,250	20	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,170	20	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	351,969	17,600		369,569

(変動事由の概要)

2022年10月27日の取締役会決議による自己株式の取得 4,600株

2023年9月28日の取締役会決議による自己株式の取得 13,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,170	20	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	115,078	20	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,523	25	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,300,388千円	5,278,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829,754	830,357
現金及び現金同等物	4,470,633	4,448,398

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに㈱石井商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱石井商店の株式の取得価額と㈱石井商店の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	914,533千円
固定資産	1,711,392 "
のれん	1,331,874 "
流動負債	156,611 "
固定負債	488,658 "
株式の取得価額	3,312,531千円
現金及び現金同等物	760,550 "
差引：取得のための支出	2,551,980千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクについては、金利動向を随時把握し適切に管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,041,125	2,041,125	
(2) 差入保証金	910,595	897,619	12,976
資産計	2,951,720	2,938,744	12,976
(1) 長期借入金	10,431,715	10,433,134	1,419
負債計	10,431,715	10,433,134	1,419

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	628,773

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,574,766	3,574,766	
(2) 差入保証金	869,730	854,468	15,261
資産計	4,444,497	4,429,235	15,261
(1) 長期借入金	9,439,500	9,420,210	19,289
負債計	9,439,500	9,420,210	19,289

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	628,773

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,176,869			
受取手形	515,961			
売掛金	5,368,251			
差入保証金	270,948	98,026	60,000	481,620
合計	11,332,031	98,026	60,000	481,620

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,139,288			
受取手形	687,885			
売掛金	5,401,118			
差入保証金	247,242	82,226	74,165	466,096
合計	11,475,535	82,226	74,165	466,096

(注2)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,215,000					
長期借入金	3,093,016	2,533,016	2,297,069	1,693,963	594,569	220,082
リース債務	2,241	1,867				
合計	8,310,257	2,534,883	2,297,069	1,693,963	594,569	220,082

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,985,000					
長期借入金	3,073,000	2,838,000	2,233,000	1,135,500	160,000	
リース債務	1,867					
合計	8,059,867	2,838,000	2,233,000	1,135,500	160,000	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,041,125			2,041,125
資産計	2,041,125			2,041,125

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,574,766			3,574,766
資産計	3,574,766			3,574,766

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		897,619		897,619
資産計		897,619		897,619
長期借入金		10,433,134		10,433,134
負債計		10,433,134		10,433,134

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		854,468		854,468
資産計		854,468		854,468
長期借入金		9,420,210		9,420,210
負債計		9,420,210		9,420,210

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としており、レベル2の時価に分類しております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、上記表には1年内返済予定の長期借入金を含んでおりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,931,092	1,024,950	906,142
小計	1,931,092	1,024,950	906,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	110,032	127,555	17,523
小計	110,032	127,555	17,523
合計	2,041,125	1,152,506	888,619

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,574,766	1,187,474	2,387,292
小計	3,574,766	1,187,474	2,387,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	3,574,766	1,187,474	2,387,292

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	998,018	22,779	14,754

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トーヨータイヤ㈱及びガスシステム工業㈱については、2011年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、南日本ガス配送センター㈱他3社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス㈱他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、複数事業主制度の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,157,961千円	1,907,207千円
勤務費用	139,326	126,548
利息費用	7,811	10,852
数理計算上の差異の発生額	220,395	141,422
退職給付の支払額	177,496	143,036
退職給付債務の期末残高	1,907,207	2,042,994

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,777,943千円	2,712,026千円
期待運用収益	41,669	40,680
数理計算上の差異の発生額	46,181	69,944
事業主からの拠出額	116,093	114,835
退職給付の支払額	177,496	143,036
年金資産の期末残高	2,712,026	2,794,450

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,907,207千円	2,042,994千円
年金資産	2,712,026	2,794,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	804,819	751,455
退職給付に係る負債	637千円	508千円
退職給付に係る資産	805,456	751,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	804,819	751,455

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	139,326千円	126,548千円
利息費用	7,811	10,852
期待運用収益	41,669	40,680
数理計算上の差異の費用処理額	13,801	35,565
確定給付制度に係る退職給付費用	91,668	61,154

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	160,412千円	107,044千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	248,664千円	141,619千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
国内債券	17%	17%
国内株式	7%	7%
外国債券	4%	5%
外国株式	6%	7%
生命保険一般勘定	65%	63%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.6%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2022年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。	2023年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 百
万円、当連結会計年度81百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2022年6月30日現在)	当連結会計年度 (2023年6月30日現在)
年金資産の額	百万円	93,049百万円
年金財産計算上の数理債務の額		90,531
差引額		2,517

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 % (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 0.33% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度2,008百万円)、当年度剰余金(当連結会計年度509百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	52,372千円	53,110千円
賞与引当金	94,001	97,552
役員退職慰労引当金	239,495	246,052
資産除去債務	94,382	90,925
減損損失	907,915	875,803
固定資産未実現利益	44,137	43,536
その他	135,726	124,486
繰延税金資産小計	1,568,030	1,531,468
評価性引当額	940,398	946,823
繰延税金資産合計	627,631	584,644
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	244,299	229,038
その他有価証券評価差額金	268,349	725,444
資産除去債務に対応する除去費用	20,721	17,674
その他	4,064	
繰延税金負債合計	537,434	972,157
繰延税金資産(負債)の純額	90,197	387,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	3.2	3.2
評価性引当額の増減	1.9	0.6
のれん償却額	2.6	3.5
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	38.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
期首残高	296,370千円	309,451千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,798	3,053
時の経過による調整額	1,282	1,310
資産除去債務の履行による減少額	4,000	15,698
期末残高	309,451	298,117

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は273,264千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は271,379千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,417,786	5,315,865
	期中増減額	101,920	39,632
	期末残高	5,315,865	5,276,233
期末時価		6,273,033	6,337,378

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費101,075千円によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、固定資産から遊休資産への振替23,235千円であり、主な減少額は、減価償却費97,151千円であります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	32,419,380			32,419,380
ガス	17,133,232			17,133,232
ライフスタイル		7,135,006		7,135,006
フード&ビバレッジ			6,437,118	6,437,118
その他	42,458			42,458
顧客との契約から生じる収益	49,595,071	7,135,006	6,437,118	63,167,197
その他の収益		624,854		624,854
外部顧客への売上高	49,595,071	7,759,861	6,437,118	63,792,051

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	31,351,297			31,351,297
ガス	15,069,523			15,069,523
ライフスタイル		6,778,294		6,778,294
フード&ビバレッジ			6,798,928	6,798,928
その他	42,768			42,768
顧客との契約から生じる収益	46,463,588	6,778,294	6,798,928	60,040,811
その他の収益		615,869		615,869
外部顧客への売上高	46,463,588	7,394,163	6,798,928	60,656,681

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ、住宅の販売及び複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,595,071	7,759,861	6,437,118	63,792,051		63,792,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,528	88,238		108,766	108,766	
計	49,615,599	7,848,099	6,437,118	63,900,818	108,766	63,792,051
セグメント利益	803,353	190,011	531,375	1,524,739	730,153	794,586
セグメント資産	17,392,319	8,998,449	3,318,746	29,709,515	10,585,144	40,294,659
その他の項目						
減価償却費	412,148	135,654	164,593	712,397	92,649	805,046
のれんの償却額	155,014			155,014		155,014
減損損失	66,565	49,309	17,029	132,904	24,749	157,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511,677	29,946	307,020	848,643	1,465,267	2,313,911

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 730,153千円には、セグメント間取引消去3,066千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 733,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,585,144千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,663,736千円及び固定資産の未実現利益調整額 78,592千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,465,267千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,463,588	7,394,163	6,798,928	60,656,681		60,656,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,365	82,159		108,525	108,525	
計	46,489,954	7,476,323	6,798,928	60,765,206	108,525	60,656,681
セグメント利益	853,934	207,542	555,301	1,616,778	810,311	806,466
セグメント資産	17,160,043	9,047,081	3,648,005	29,855,130	11,764,674	41,619,804
その他の項目						
減価償却費	401,445	125,863	167,436	694,745	162,562	857,308
のれんの償却額	193,874			193,874		193,874
減損損失	1,443	18,520	57,998	77,961		77,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,318	53,184	322,675	823,178	11,605	834,784

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 810,311千円には、セグメント間取引消去3,110千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 813,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額11,764,674千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,840,993千円及び固定資産の未実現利益調整額 76,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,605千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	1,390,883			1,390,883		1,390,883

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	1,233,497			1,233,497		1,233,497

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 25.9	石油・ガス関連商品の販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	27,669	売掛金	2,896
							広告宣伝費	12,485		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の取締役である三角 皓三郎、代表取締役である岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 26.0	石油・ガス関連商品の販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	25,234	売掛金	2,144
							広告宣伝費	12,364		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の取締役である三角 皓三郎、代表取締役である岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所有 している会 社	E N E O S (株) (E N E O S ホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	27,877,850	買掛金	163,494
							利息の受取	1,985	未収収益 差入保証金	1,985 351,630
	E N E O S グ ローブ(株)(E N E O S ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	3,737,069	買掛金	348,567

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 E N E O S (株)及びE N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。

3 E N E O S (株)及びE N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所有 している会 社	E N E O S (株) (E N E O S ホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	26,637,990	買掛金	274,748
							利息の受取	2,033	未収収益 差入保証金	2,033 353,615
	E N E O S グ ローブ(株)(E N E O S ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	3,555,562	買掛金	375,496

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 E N E O S (株)及びE N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。

3 E N E O S (株)及びE N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,076円88銭	3,333円35銭
1株当たり当期純利益	116円97銭	123円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,127	710,150
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	673,127	710,150
普通株式の期中平均株式数(株)	5,754,550	5,741,504

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,006,931	19,417,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	319,403	314,238
(うち非支配株主持分(千円))	(319,403)	(314,238)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,687,527	19,103,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,748,534	5,730,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,215,000	4,985,000	0.568	
1年内返済予定の長期借入金	3,093,016	3,073,000	0.455	
1年内返済予定のリース債務	2,241	1,867		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,338,699	6,366,500	0.455	2025年4月15日～ 2028年10月25日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,867			
その他有利子負債				
合計	15,650,824	14,426,367		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,838,000	2,233,000	1,135,500	160,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,203,059	28,869,034	44,798,256	60,656,681
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	48,792	132,436	711,834	1,157,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,184	33,815	408,018	710,150
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.77	5.88	71.03	123.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.77	4.11	65.21	52.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001,336	4,908,124
受取手形	433,937	4 620,093
売掛金	4,997,766	5,131,720
商品及び製品	2,885,810	2,794,106
仕掛品	5,227	8,653
原材料及び貯蔵品	17,427	16,832
前払費用	97,669	75,358
その他	476,985	621,546
貸倒引当金	2,800	2,816
流動資産合計	13,913,360	14,173,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,315,271	1 4,155,516
構築物	1,119,909	1,096,415
機械及び装置	717,715	764,788
車両運搬具	96,066	59,957
工具、器具及び備品	455,748	417,447
土地	1 11,297,494	1 11,297,494
リース資産	3,735	1,698
建設仮勘定	149,813	293,521
有形固定資産合計	18,155,754	18,086,840
無形固定資産		
のれん	158,899	134,701
ソフトウェア	112,626	61,481
ソフトウェア仮勘定	8,976	
その他	42,234	42,181
無形固定資産合計	322,736	238,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,669,892	1 4,203,534
関係会社株式	3,441,770	3,441,770
長期貸付金	814	
破産更生債権等	118,832	121,926
長期前払費用	32,860	15,656
前払年金費用	530,773	582,045
繰延税金資産	110,098	
差入保証金	903,767	863,066
その他	499,442	499,382
貸倒引当金	159,780	161,485
投資その他の資産合計	8,148,472	9,565,896
固定資産合計	26,626,962	27,891,101
資産合計	40,540,323	42,064,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,454,778	1 2,831,119
短期借入金	1 5,065,000	1 4,835,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,070,000	1 3,070,000
リース債務	2,241	1,867
未払金	929,584	962,474
未払費用	180,151	183,562
未払法人税等	227,180	342,514
未払消費税等	94,612	289,543
預り金	1,943,694	1,757,103
賞与引当金	253,000	261,000
資産除去債務	15,666	
その他	137,011	137,840
流動負債合計	14,372,920	14,672,027
固定負債		
長期借入金	1 7,030,000	1 6,360,000
リース債務	1,867	
繰延税金負債		368,796
役員退職慰労引当金	785,230	806,730
資産除去債務	293,785	298,117
その他	822,186	840,076
固定負債合計	8,933,069	8,673,721
負債合計	23,305,990	23,345,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	7,456,225	7,931,743
利益剰余金合計	13,881,768	14,357,286
自己株式	604,946	637,402
株主資本合計	16,614,063	17,057,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620,269	1,661,847
評価・換算差額等合計	620,269	1,661,847
純資産合計	17,234,333	18,718,973
負債純資産合計	40,540,323	42,064,721

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	61,342,084	58,346,443
売上原価	49,711,843	46,566,971
売上総利益	11,630,240	11,779,472
販売費及び一般管理費	² 10,871,942	² 10,993,382
営業利益	758,298	786,090
営業外収益		
受取利息	2,449	2,492
受取配当金	110,306	126,747
受取賃貸料	173,744	172,804
雑収入	331,379	298,197
営業外収益合計	617,879	600,241
営業外費用		
支払利息	75,417	88,021
賃貸費用	25,433	24,409
雑損失	66,166	104,344
営業外費用合計	167,018	216,775
経常利益	1,209,159	1,169,556
特別利益		
固定資産売却益	6,538	3,068
投資有価証券売却益	8,416	
特別利益合計	14,954	3,068
特別損失		
減損損失	158,807	77,961
賃貸借契約解約損		29,888
特別損失合計	158,807	107,849
税引前当期純利益	1,065,306	1,064,775
法人税、住民税及び事業税	347,887	337,208
法人税等調整額	29,111	21,799
法人税等合計	376,998	359,007
当期純利益	688,308	705,767

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は279,605千円（前事業年度282,958千円）であり、その内訳明細は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		105,783	37.4	102,579	36.7
その他		177,175	62.6	177,026	63.3
合計		282,958	100.0	279,605	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	5,227	6,309,403	6,993,363	13,424,134
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					5,227		5,227	-
剰余金の配当							230,673	230,673
当期純利益							688,308	688,308
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,227	-	462,862	457,634
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	-	6,309,403	7,456,225	13,881,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582,903	16,178,471	583,103	583,103	16,761,575
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		230,673			230,673
当期純利益		688,308			688,308
自己株式の取得	22,043	22,043			22,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37,165	37,165	37,165
当期変動額合計	22,043	435,591	37,165	37,165	472,757
当期末残高	604,946	16,614,063	620,269	620,269	17,234,333

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	7,456,225	13,881,768
当期変動額							
剰余金の配当						230,249	230,249
当期純利益						705,767	705,767
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	475,518	475,518
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	7,931,743	14,357,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	604,946	16,614,063	620,269	620,269	17,234,333
当期変動額					
剰余金の配当		230,249			230,249
当期純利益		705,767			705,767
自己株式の取得	32,455	32,455			32,455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,041,577	1,041,577	1,041,577
当期変動額合計	32,455	443,062	1,041,577	1,041,577	1,484,639
当期末残高	637,402	17,057,125	1,661,847	1,661,847	18,718,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～57年

機械及び装置 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

エネルギー

エネルギーにおいては、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、ガスの収益につきましては、検針日以降から決算日までの期間に生じた収益を見積って会計期間に応じた収益を認識しております。

ライフスタイル

ライフスタイルにおいては、書籍、自動車、住宅の販売及び複合商業施設の運営等を行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

フード&ビバレッジ

フード&ビバレッジにおいては、ケンタッキーフライドチキン等の販売を行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産への減損会計の適用

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	18,155,754	18,086,840

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有形固定資産への減損会計の適用」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	1,784,592千円	1,685,375千円
土地	6,060,856	6,060,856
投資有価証券	94,575	148,673
計	7,940,023	7,894,904

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
買掛金	283,494千円	394,748千円
短期借入金	1,009,575	1,223,450
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,512,200	7,418,750
計	8,805,270	9,036,948

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	46,623千円	47,521千円
長期金銭債権	375,000	375,000
短期金銭債務	1,938,762	1,733,721

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000千円	100,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	260,474千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	380,908千円	405,756千円
仕入高	94,280	96,087
運搬費	400,127	412,808
修繕費	31,101	42,139
その他	177,095	190,960
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	41,569	24,012
その他	39,762	46,559

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	千円	5,762千円
給料及び手当	1,823,692	1,786,900
雑給	1,908,242	1,934,147
賞与引当金繰入額	241,410	249,736
役員退職慰労引当金繰入額	33,800	21,500
退職給付費用	79,838	53,704
減価償却費	648,884	703,439
おおよその割合		
販売費	91%	91%
一般管理費	9%	9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	3,441,765	3,441,765
関連会社株式	5	5
計	3,441,770	3,441,770

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	49,587千円	50,112千円
賞与引当金	77,165	79,605
役員退職慰労引当金	239,495	246,052
資産除去債務	94,382	90,925
減損損失	907,915	875,803
その他	82,990	102,767
繰延税金資産小計	1,451,535	1,445,266
評価性引当額	890,480	893,419
繰延税金資産合計	561,055	551,846
(繰延税金負債)		
前払年金費用	161,885	177,523
その他有価証券評価差額金	268,349	725,444
資産除去債務に対応する除去費用	20,721	17,674
繰延税金負債合計	450,956	920,642
繰延税金資産(負債)の純額	110,098	368,796

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	3.2	2.9
評価性引当額の増減	1.7	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,315,271	122,996	41,420 (39,889)	241,329	4,155,516	5,845,804
	構築物	1,119,909	88,208	2,487 (503)	109,215	1,096,415	3,525,917
	機械及び装置	717,715	196,772	5,383 (1,438)	144,315	764,788	3,151,689
	車両運搬具	96,066	25,371	65	61,414	59,957	753,444
	工具、器具及び備品	455,748	180,223	19,121 (17,610)	199,401	417,447	2,341,315
	土地	11,297,494				11,297,494	
	リース資産	3,735			2,037	1,698	8,490
	建設仮勘定	149,813	814,340	670,632 (18,520)		293,521	
	計	18,155,754	1,427,911	739,110 (77,961)	757,714	18,086,840	15,626,661
無形固定資産	のれん	158,899	38,911	2,422	60,687	134,701	
	ソフトウェア	112,626	15,814		66,959	61,481	
	ソフトウェア仮勘定	8,976	8,419	17,395			
	その他	42,234			52	42,181	
	計	322,736	63,145	19,817	127,699	238,364	

(注) 1 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	162,580	24,703	22,982	164,301
賞与引当金	253,000	261,000	253,000	261,000
役員退職慰労引当金	785,230	21,500		806,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月27日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月27日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日九州財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日九州財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月13日九州財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

2023年7月13日九州財務局長に提出。

2023年8月10日九州財務局長に提出。

2023年9月13日九州財務局長に提出。

2023年10月13日九州財務局長に提出。

2023年11月13日九州財務局長に提出。

2023年12月13日九州財務局長に提出。

2024年1月12日九州財務局長に提出。

2024年2月13日九州財務局長に提出。

2024年3月13日九州財務局長に提出。

2024年4月12日九州財務局長に提出。

2024年5月13日九州財務局長に提出。

2024年6月13日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月28日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結売上高に係る収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社M i s u m i グループ（以下、会社グループ）は、注記事項「セグメント情報」に記載のとおり、エネルギー事業、ライフスタイル事業、フード&ビバレッジ事業を営んでおり、当連結会計年度における売上高（外部顧客への売上高）はそれぞれ464億円（構成比76.6%）、73億円（同12.2%）、67億円（同11.2%）の合計606億円となった。</p> <p>会社グループは、南九州地区を中心に生活関連商品の販売とサービスの提供を行っているが、商品・サービス別には、エネルギー事業として石油・ガス関連商品の販売、ライフスタイル事業として書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等、フード&ビバレッジ事業としてケンタッキーフライドチキンの販売等を手掛けており、その取り扱う種類は多く、裾野も広い。このような中、会社グループは健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標に掲げ、環境変化を踏まえたそれぞれの事業に係る現状を分析するとともに、課題に対する対策を講じている。会社グループの管理面においても、販売する商品、提供するサービスごとに、取引の開始から売上計上までのフローは異なり、他社のシステムとの連携を図るもの、自社のシステムの利用で完結するもの等、様々なパターンが存在する。</p> <p>当監査法人は、会社グループの手掛ける商品・サービスの多様性、それに伴う複数の管理パターンの存在、事業別の売上高の量的重要性等に鑑み、連結売上高に係る収益認識の適切性を監査上の主要な検討事項として選定することとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー事業、ライフスタイル事業、フード&ビバレッジ事業を構成する各種商品・サービスについて、取引の開始から売上計上までのフローを理解するとともに、内部統制の整備状況を評価し、運用テストを実施した。 ・事業部別の売上高等に係る期間推移分析、エネルギー事業に係る数量・相場動向を勘案した売上高の比較分析、エネルギー事業に係る油種別・ガス種別粗利高・粗利単価の期間推移分析、ライフスタイル事業を構成する商品・サービス群別売上高等の期間推移分析、フード&ビバレッジ事業に係る客数を勘案した売上高の比較分析等を実施した。また、各事業の売上高を収益認識基準の処理ステップにあてはめ、適切に会計処理方針が適用されているかを検討した。 ・抽出した個別取引について各種外部証憑との照合を行うとともに入金事実の検証を実施した。 ・期末売上債権に関し、受取手形については実査及び確認、売掛金については確認を実施した。 ・基幹システム、会計システム等、利用する複数のシステムについて、データの整合性を検証した。 ・翌期の売上マイナス項目について異常性の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの2023年4月1日から2024年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高に係る収益認識の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（連結売上高に係る収益認識の適切性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。